

平成 27 年度

# 財 務 諸 表

第 8 期事業年度

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

地方独立行政法人  
大阪市立工業研究所

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

### 附属明細書

1 固定資産の取得、処分及び減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
2 資本金及び資本剰余金の明細	10
3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10
5 補助金等の明細	10
6 役員及び職員の給与の明細	11
7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	11

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		2,914,935,600	資産見返運営費交付金	188,614,493	
建物	2,262,302,878		資産見返補助金等	100,268,206	
減価償却累計額	△ 740,632,546	1,521,670,332	資産見返寄附金	43,279,998	
機械装置	277,908,636		資産見返物品受贈額	77,027,298	
減価償却累計額	△ 219,724,744	58,183,892	建設仮勘定見返運営費交付金	12,889,800	422,079,795
工具器具備品	774,654,994		長期リース債務		6,222,909
減価償却累計額	△ 557,916,155	216,738,839	固定負債合計		428,302,704
図書		80,042,426	II 流動負債		
建設仮勘定		12,889,800	運営費交付金債務		56,774,080
有形固定資産合計		4,804,460,889	預り科研費等		7,644,361
2 無形固定資産			寄附金債務		1,250,000
電話加入権		25,000	リース債務		9,106,396
ソフトウェア		1,090,270	未払金		30,690,373
無形固定資産合計		1,115,270	未払費用		112,997,555
3 投資その他の資産			未払消費税等		10,662,000
長期前払費用		5,175	前受受託研究費		2,312,421
差入保証金		30,000	前受金		11,331,380
投資その他の資産合計		35,175	預り金		4,757,373
固定資産合計		4,805,611,334	流動負債合計		247,525,939
II 流動資産			負債合計		675,828,643
現金及び預金		414,173,913	(純資産の部)		
未収入金		47,750,161	I 資本金		
前払費用		3,600,961	地方公共団体出資金	4,853,124,600	
流動資産合計		465,525,035	資本金合計		4,853,124,600
			II 資本剰余金		
			資本剰余金	255,491,607	
			損益外減価償却累計額	△ 673,868,645	
			資本剰余金合計		△ 418,377,038
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金	14,146,022	
			目的積立金	101,391	
			積立金	31,428,705	
			当期末処理利益	114,884,046	
			(うち当期総利益)	(114,884,046)	
			利益剰余金合計		160,560,164
			純資産合計		4,595,307,726
資産合計		5,271,136,369	負債純資産合計		5,271,136,369

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
試験研究費	92,653,907		
受託研究費	30,018,218		
受託事業費	2,768,417		
補助金事業費	10,948,405		
寄附金事業費	5,024,947		
業務部門人件費	909,192,093		
減価償却費	<u>58,971,341</u>		
		1,109,577,328	
一般管理費			
管理運営費	133,541,307		
役員人件費	34,637,893		
管理部門人件費	67,280,167		
減価償却費	<u>25,394,836</u>		
		260,854,203	
雑損失			<u>57,000</u>
経常費用計			1,370,488,531
経常収益			
運営費交付金収益		1,133,218,600	
使用料収益		23,223,340	
装置使用料	8,592,680		
施設使用料	4,544,060		
研究員使用料	10,086,600		
手数料収益		200,637,860	
試験分析手数料	51,806,060		
職員派遣手数料	1,680,570		
受託研究手数料	145,163,300		
その他手数料	1,987,930		
受託研究等収益		43,808,378	
国又は地方公共団体からの受託	29,132,896		
その他の団体からの受託	14,675,482		
受託事業等収益		3,484,372	
その他の団体からの受託	3,484,372		
補助金等収益		24,147,215	
国又は地方公共団体からの受託	5,196,900		
その他の団体からの受託	18,950,315		
その他の収益		22,871,056	
科研費間接経費収入	9,507,000		
知的財産実施料等収益	4,535,089		
固定資産貸付料収益	2,150,508		
雑収益	1,653,512		
物品受贈益	5,024,947		
資産見返負債戻入		33,981,756	
資産見返運営費交付金戻入	17,588,383		
資産見返補助金等戻入	10,506,440		
資産見返寄附金戻入	5,886,933		
経常収益計		<u>1,485,372,577</u>	
経常利益		114,884,046	
臨時損失			
固定資産除却損	1	1	<u>1</u>
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入	1	1	<u>1</u>
当期純利益		<u>114,884,046</u>	
当期総利益		<u><u>114,884,046</u></u>	

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 171,682,236
	人件費支出	△ 1,003,831,427
	その他の業務支出	△ 105,407,297
	運営費交付金収入	1,199,977,000
	使用料収入	31,217,220
	手数料収入	198,185,801
	受託研究等収入	44,773,350
	受託事業等収入	3,484,372
	補助金等収入	62,724,272
	寄附金収入	1,250,000
	その他収入	16,062,928
	小計	<u>276,753,983</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	276,753,983
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 95,353,456
	保証金の差入保証金の差入による支出	△ 30,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 95,383,456</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 22,242,692
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 22,242,692</u>
IV	資金増加額	<u>159,127,835</u>
V	資金期首残高	<u>255,046,078</u>
VI	資金期末残高	<u><u>414,173,913</u></u>

# 利益の処分に関する書類（案）

平成28年3月31日

（単位：円）

I 当期未処分利益 当期総利益	114,884,046	114,884,046
II 利益処分額 積立金 地方独立行政法人法第40条第3 項により設立団体の長の承認を受 けようとする額		23,764,375
中小企業支援及び研究開発の充 実・強化、施設・設備機器の整備 及び組織運営改善目的積立金		91,119,671

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,109,577,328	
一般管理費	260,854,203	
雑損	57,000	
臨時損失	1	<u>1,370,488,532</u>
(2) (控除) 自己収入等		
使用料収益	△ 23,223,340	
手数料収益	△ 200,637,860	
受託研究等収益	△ 43,808,378	
受託事業等収益	△ 3,484,372	
寄附金収益	0	
資産見返寄附金戻入	△ 5,886,933	
知的財産実施料等収益	△ 4,535,089	
固定資産貸付料収益	△ 2,150,508	
その他雑収益	<u>△ 6,678,459</u>	<u>△ 290,404,939</u>
業務費用合計		1,080,083,593
II 損益外減価償却相当額		85,541,982
III 引当外賞与増加見積額		792,631
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 15,089,763
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	<u>0</u>	<u>0</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,151,328,444</u></u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、共同研究コーディネート事業については、業務達成基準を採用しております。

また、施設改修費については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

従来、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当年度において、機器更新計画の策定を契機として、資産の利用状況等を調査し耐用年数の妥当性について検討した結果、耐用年数を以下のとおり見直し、将来にわたり変更しております。

建物 2年～30年

機械装置 1年～17年

工具器具備品 1年～12年

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当期の経常利益が27,292,814円増加しております。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究契約期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究契約期間を耐用年数としております。

#### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86に基づき計算された当事業年度末の引当



外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上しておりません。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成28年4月25日付事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調整課）に基づき、0%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額   | 67,921,431 円  |
| 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 900,822,947 円 |
- （大阪市からの派遣職員に対する退職給付の見積金額は上記金額から除外しております。）

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	414,173,913 円
<u>資金期末残高</u>	<u>414,173,913 円</u>

2 重要な非資金取引

該当ありません。

#### IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外退職給付増加見積額のうち大阪市からの派遣職員分  $\Delta 2,159,260$  円
- 2 機会費用の内訳  
設立団体に係る額 0 円

#### V 金融商品関係

##### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

##### 2 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	414,173,913	414,173,913	—
(2) 未収入金	47,750,161	47,750,161	—
(3) 未払金	(30,690,373)	(30,690,373)	—
(4) 未払費用	(112,997,555)	(112,997,555)	—
(5) 未払消費税等	(10,662,000)	(10,662,000)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

#### VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費  
 (「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

平成27年4月1日～平成28年3月31日 (単位：円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
							当期償却額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,001,114,951	0	0	2,001,114,951	673,868,645	85,541,982	1,327,246,306
	小計	2,001,114,951	0	0	2,001,114,951	673,868,645	85,541,982	1,327,246,306
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	247,050,727	14,137,200	0	261,187,927	66,763,901	17,516,095	194,424,026
	機械装置	215,221,990	63,333,600	△ 646,954	277,908,636	219,724,744	5,149,738	58,183,892
	工具器具備品	747,487,702	27,167,292	0	774,654,994	557,916,155	61,272,922	216,738,839
	図書	80,042,426	0	0	80,042,426	0	0	80,042,426
	小計	1,289,802,845	104,638,092	△ 646,954	1,393,793,983	844,404,800	83,938,755	549,389,183
非償却資産	土地	2,914,935,600	0	0	2,914,935,600	0	0	2,914,935,600
	建設仮勘定	6,615,000	6,274,800	0	12,889,800	0	0	12,889,800
	小計	2,921,550,600	6,274,800	0	2,927,825,400	0	0	2,927,825,400
有形固定資産合計	土地	2,914,935,600	0	0	2,914,935,600	0	0	2,914,935,600
	建物	2,248,165,678	14,137,200	0	2,262,302,878	740,632,546	103,058,077	1,521,670,332
	機械装置	215,221,990	63,333,600	△ 646,954	277,908,636	219,724,744	5,149,738	58,183,892
	工具器具備品	747,487,702	27,167,292	0	774,654,994	557,916,155	61,272,922	216,738,839
	図書	80,042,426	0	0	80,042,426	0	0	80,042,426
	建設仮勘定	6,615,000	6,274,800	0	12,889,800	0	0	12,889,800
	合計	6,212,468,396	110,912,892	△ 646,954	6,322,734,334	1,518,273,445	169,480,737	4,804,460,889
無形固定資産	電話加入権	25,000	0	0	25,000	0	0	25,000
	ソフトウェア	6,832,570	0	0	6,832,570	5,742,300	427,422	1,090,270
	合計	6,857,570	0	0	6,857,570	5,742,300	427,422	1,115,270
投資その他の資産	長期前払費用	1,513,887	5,175	△ 1,513,887	5,175	0	0	5,175
	差入保証金	0	30,000	0	30,000	0	0	30,000
	合計	1,513,887	35,175	△ 1,513,887	35,175	0	0	35,175

2 資本金及び資本剰余金の明細

平成27年4月1日～平成28年3月31日 (単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,853,124,600	-	-	4,853,124,600	
	計	4,853,124,600	-	-	4,853,124,600	
資本剰余金	目的積立金	255,491,607	-	-	255,491,607	
	計	255,491,607	-	-	255,491,607	
	損益外減価償却累計額	△ 588,326,663	△ 85,541,982	-	△ 673,868,645	
	差引計	△ 332,835,056	△ 85,541,982	-	△ 418,377,038	

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

平成27年4月1日～平成28年3月31日 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	31,428,705	-	-	31,428,705	
目的積立金	101,391	-	-	101,391	
前中期目標期間繰越積立金	44,024,900	-	29,878,878	14,146,022	(注1)
合 計	75,554,996	-	29,878,878	45,676,118	

(注記事項)

(注1) 当期減少額は、平成26年度の損失処理に伴って計上したものであります。

(2) 積立金及び目的積立金の取崩しの明細

平成27年4月1日～平成28年3月31日 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
その他	前中期目標期間繰越積立金	平成26年度財務諸表「損失の処理に関する書類」に基づく
合 計	29,878,878	

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

平成27年4月1日～平成28年3月31日 (単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金 小計		
平成27年度	9,913,600	1,199,977,000	1,133,218,600	13,623,120	6,274,800	-	1,153,116,520	56,774,080

(2) 運営費交付金収益

平成27年4月1日～平成28年3月31日 (単位：円)

業 務 等 区 分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合 計
期間進行基準	-	1,102,835,800	1,102,835,800
費用進行基準	982,800	-	982,800
業務達成基準	-	29,400,000	29,400,000
合 計	982,800	1,132,235,800	1,133,218,600

5 補助金等の明細

平成27年4月1日～平成28年3月31日 (単位：円)

区 分	預り補助金 期首残高	当期交付額	当期振替額		期末残高
			資産見返 補助金等	補助金等収益	
平成27年度戦略的基盤技術高度化支援事業	-	10,699,500	5,502,600	5,196,900	-
平成27年度中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	3,233,780	9,032,163	4,391,280	7,874,663	-
平成27年度中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	3,233,474	9,438,418	1,596,240	11,075,652	-
自転車等機械工業振興事業に関する補助金	-	24,000,000	24,000,000	-	-
平成26年度地域オープンイノベーション促進事業 (戦略分野オープンイノベーション環境整備事業)	-	16,070,400	16,070,400	-	-
合 計	6,467,254	69,240,481	51,560,520	24,147,215	-

6 役員及び職員の給与の明細

平成27年4月1日～平成28年3月31日 (単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	28,923,808	3	0	0
	非常勤	333,920	1	0	0
	計	29,257,728	4	0	0
職員	常勤	726,972,443	93	102,832,625	4
	非常勤	0	0	0	0
	計	726,972,443	93	102,832,625	4
合計	常勤	755,896,251	96	102,832,625	4
	非常勤	333,920	1	0	0
	計	756,230,171	97	102,832,625	4

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要  
地方独立行政法人大阪市立工業研究所役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、  
期末手当及び勤勉手当に関する規程、職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。
- (注3) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。
- (注4) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

平成28年3月31日現在 (単位：円)

区分	残高	摘要
現金	238,469	
普通預金	413,935,444	
合計	414,173,913	